

平成30年10月11日

管理監、教育長、消防長  
各部局長、各管理者

市長

## 平成31年度当初予算編成について

### 1. 基本的な取り組み姿勢

平成31年度（2019年度）は、現総合計画（2011～2020）の終了時期を1年前倒しする「第3次推進計画（2017～2020）」の総仕上げとなる最終年度である。

したがって、各部局においては、第3次推進計画の積み残しがないように積極的に事業進捗を図るとともに、全職員一丸となり、機を逸することなくスピーディーな事業展開を図っていくこととする。

また、平成32年度（2020年度）からスタートする次期総合計画に向けて、新たな取り組みにも積極的にチャレンジしていく年とする。

### 2. 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成29年度決算の市税収入が前年度を36億円上回る675億円と過去最高額を更新し、平成30年度も普通交付税の不交付団体となったところである。

今後の市税収入については、IT関連企業の会社分割に伴う法人市民税の増収や、大規模投資に伴う固定資産税（償却資産）の増収によって、平成30年度をピークに今後数年間は好調に推移すると見込まれるものの、経済環境の変化は激しく、世界的な経済不況やIT関連企業の設備投資の動向等により市税収入が急激に減少するリスクもあることを十分に認識しておかなければならない。

なお、本市では、昭和40～50年代に建設した多数の公共施設が十数年後から更新のピークを迎える見通しであることから、好調な市税収入の一時的な増加分を有効活用して、まずは小中学校の更新の財源を確実に担保するため、アセットマネジメント基金を創設したところである。

また、歳出については、平成33年度（2021年度）の三重とこわか国体に向けた新体育館等の運動施設整備が本格化するとともに、小中学校普通教室空調整備の推進、中

学校給食、新図書館を含む中心市街地拠点施設整備、近鉄四日市駅等周辺整備などの大規模投資事業が多数控えている。

さらに、中長期的には、高齢化に伴って社会保障関連経費が年々増加していくことから、メリハリのついた財政運営が不可欠となっている。

### 3. 予算の編成方針

各部局においては、地域経済の活性化につながる施策や本市の魅力を向上させる施策など、戦略的な目標を明確に示した上で、新規事業の構築や既存事業の拡充に取り組むこととする。

一方、時代のニーズに合わなくなってきた継続事業については、各部局において関係者等と十分に協議・調整を行った上で、思い切った見直しや縮小・廃止に向けて具体的に取り組むことが重要である。

これらの予算要求にあたっては、優先順位を十分に勘案した上で、予算拡充だけでなく、予算の組み替え等の工夫にも努められたい。

また、予算調整の際には、平成30年度における各部局の実績や執行状況等も十分勘案し、調整を行っていくこととする。

加えて、働き方改革の視点から適正な人員配置と効率的な業務執行の工夫などについても十分な検討を行うよう努められたい。

なお、新たな財源を確保するため、国の各種外郭団体等の補助制度の新規活用にも積極的に取り組むとともに、国や県の補助金等を最大限活用すべく、新制度や制度見直しの情報収集等により一層努めるものとする。

特に、国が提案募集・選定を行っている地方創生、国家戦略特区、総合特区、構造改革特区、自治体SDGs(持続可能な開発目標)モデル事業などに対して果敢に挑戦し、本市が先駆的なモデル都市として情報発信できるような各部局の取り組みを期待する。

このように、本市が直面する様々な諸課題への的確に対応していくためには、職員の企画・調整能力や実行力を結集することが極めて重要である。そのため、職員の能力開発につながる研修や先進地視察、調査研究等の経費に係る予算要求を積極的に認める。

以上の方針に基づき、次に掲げる事項については、十分に留意されたい。

## ①推進計画事業

第3次推進計画については、終了時期の1年前倒しにより平成31年度が最終年度となったことに伴い、計画期間内の目標達成に向けて可能な限り事業進捗を図ることとし、そのために必要な経費については、重点的・集中的に予算を配分する。

また、次期総合計画において事業化を図るものについては、所要の経費を確保するため、積極的に取り組むこと。

## ②行財政改革や公共施設アセットマネジメントの取り組み

「行財政改革プラン2017(平成29～32年度)」の目標を達成するための取り組み、また、新たな行財政改革に資する取り組みに必要な経費については、各部局において行政サービスの向上や事務の効率化につながる具体的な検討を行ったものに対し、優先的に予算を配分する。

特に、限られた人員体制の中で、より効率的な行政運営を行うため、事務改善のスピードアップを図ること。

例えば、ICT/IoTの推進、AIの利活用など、先進自治体の事例等も参考としながら、市役所改革に資する取り組みを検討されたい。

また、公共施設の老朽化が進み、維持補修や更新に要する費用が増加していくことに加え、少子高齢化や人口減少等に伴い市民ニーズが変化し、一部の公共施設が余剰となる見通しから、各部局が所管する公共施設の最適配置や整理統合・廃止に向けた議論を避けることはできない。

こうした将来の最適配置や整理統合・廃止を含む公共施設のアセットマネジメントの取り組みに必要な経費については、優先的に予算を配分する。